

第40号議案関係

「職員の高齢者部分休業に関する条例」

1 概要

地方公務員法の改正による職員の定年年齢引上げに伴い、職員の加齢による諸事情への対応や地域貢献活動への参画など、高齢層職員の多様な働き方のニーズに対する選択肢の1つとして「高齢者部分休業制度」を導入するため、本条例を制定する。

2 制定内容

(1) 取得可能年齢（第2条関係）

職員が「60歳」に達した日の属する年度の翌年度の4月1日以降の日から取得可能

(2) 休業時間（第2条関係）

1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内において、「30分」を単位として、規則で定める※範囲内

※ 1日の始めまたは終わりにおいて、1日を通じ「2時間」を超えない範囲内とする

(3) 給与の取扱い（第5条関係）

高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合は、勤務しない1時間につき、1時間当たりの給与額を減額して支給

(4) その他

- ・ 高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、高齢者部分休業の承認を取り消し、または休業時間を短縮することができる（第3条関係）
- ・ 高齢者部分休業をしている職員から申出があった場合で公務の運営に支障がないと認めるときは、休業時間の延長を承認することができる（第4条関係）

3 施行日

令和6年4月1日

職員の高齢者部分休業に関する条例（案）

（趣旨）

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第26条の3の規定に基づき、職員の高齢者部分休業（以下「高齢者部分休業」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（高齢者部分休業の承認）

第2条 高齢者部分休業の承認は、1週間を通じて高齢者部分休業を取得しようとする職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内で、30分を単位として、品川区規則（以下「区規則」という。）で定めるところにより行うものとする。

2 法第26条の3第1項の高年齢として条例で定める年齢は、60歳とする。

3 任命権者は、職員が前項に規定する年齢に達した日が属する年度の翌年度の4月1日以後の日から、当該職員に係る高齢者部分休業を承認することができる。

（承認の取消しまたは休業時間の短縮）

第3条 任命権者は、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、当該職員に係る高齢者部分休業の承認を取り消し、または休業時間（高齢者部分休業の承認を受けた1週間当たりの勤務しない時間をいう。以下同じ。）を短縮することができる。

（休業時間の延長）

第4条 任命権者は、既に高齢者部分休業をしている職員から休業時間の延長の申出があった場合で公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員に係る休業時間の延長を承認することができる。

（給与の減額）

第5条 職員（次項および第3項に規定する職員を除く。）が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、職員の給与に関する条例（昭和26年品川区条例第17号。以下「給与条例」という。）第14条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給料の月額、管理職手当の月額および給与条例第18条に規定する区規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年品川区条例第5号。以下「勤務時間条例」という。）第2条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に給与条例第18条に規定する区規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）にあっては、その額に勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間を同条第2項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数を乗じて得た額）を減額して給与を支給する。

2 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年品川区条例第32号。以下「幼稚園教育職員給与条例」という。）の適用を受ける職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、幼稚園教育職員給与条例第19条第1項の規定にかかわらず、その勤

務しない1時間につき、給料の月額、教職調整額の月額、管理職手当の月額および幼稚園教育職員給与条例第22条に規定する品川区教育委員会規則(以下「教育委員会規則」という。)で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(平成12年品川区条例第33号。以下「幼稚園教育職員勤務時間条例」という。)第3条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に幼稚園教育職員給与条例第22条に規定する教育委員会規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額(育児短時間勤務職員等にあつては、その額に同項に規定する勤務時間を幼稚園教育職員勤務時間条例第3条第2項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数を乗じて得た額)を減額して給与を支給する。

- 3 学校教育職員の給与に関する条例(平成20年品川区条例第23号。以下「学校教育職員給与条例」という。)の適用を受ける職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、学校教育職員給与条例第19条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給料の月額、給料の調整額の月額、教職調整額の月額、管理職手当の月額および学校教育職員給与条例第22条に規定する教育委員会規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(平成20年品川区条例第22号。以下「学校教育職員勤務時間条例」という。)第3条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に学校教育職員給与条例第22条に規定する教育委員会規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額(育児短時間勤務職員等にあつては、その額に同項に規定する勤務時間を学校教育職員勤務時間条例第3条第2項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数を乗じて得た額)を減額して給与を支給する。

(委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会の承認を得て、区規則で定める。

付 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。